

## 貸借対照表

アステラス ファーマ テック株式会社

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	37,706,110,799	流動負債	12,239,246,983
現金及び預金	-	買掛金	6,315,604,337
売掛金	3,748,558,004	未払金	3,944,849,144
商品製品棚卸高	2,683,964,095	預り金	88,584,205
半製品及び仕掛品	8,871,553,550	未払費用	269,912,082
原材料及び貯蔵品	15,867,549,077	賞与引当金	897,910,115
未収金	123,909,661	未払税金等	722,387,100
繰延税金資産	515,776,759		
仮払金	27,243,352	固定負債	744,013,720
立替金	76,209,119	長期未払引当金	111,000,000
預け金	5,791,347,182	退職給付引当金	633,013,720
固定資産	55,965,248,261		
有形固定資産	54,499,359,702	負債合計	12,983,260,703
建物	24,826,912,413	純資産の部	
構築物	2,869,326,427	株主資本	80,688,098,357
機械装置	17,767,854,082	資本金	1,000,000
車輛運搬具	47,584,191		
工具器具備品	2,024,175,268	資本剰余金	60,038,840,493
土地	5,167,242,495	資本準備金	25,000,000
建設仮勘定	1,537,510,053	その他の資本剰余金	60,013,840,493
その他	258,754,773		
無形固定資産	501,748,529	利益剰余金	20,648,257,864
ソフトウェア	497,102,586	その他利益剰余金	-
施設利用権	4,645,943	繰越利益剰余金	20,648,257,864
投資その他の資産	964,140,030		
投資有価証券	5,000,000	純資産合計	80,688,098,357
出資金	1	負債・純資産合計	93,671,359,060
繰延税金資産	959,069,379		
その他	70,650		
資産合計	93,671,359,060		

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

111,147,150,320円

2.有形固定資産の減損損失累計額

1,359,536,169円

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産  
原材料については先入先出法による原価法  
原材料以外については総平均による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～50年

構 築 物 2年～60年

機 械 装 置 2年～17年

車両運搬具 2年～8年

工具器具備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金の債権に対する回収危険に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。尚、平成18年10月1日にアステラスグループ内で採用する退職給付会計制度の統一を行っており、統一以前に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用化しています。

④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末所要額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しています。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

④ 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の数 …………… 2,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項  
記載する事項はありません。

3. 当期純利益金額 …………… 1,572,626,605 円